

2023 年 10 月 4 日

東証プライム上場企業の 2023 年 年末一時金（賞与・ボーナス）の妥結水準調査

全産業 187 社ベースで 80 万 28 円、対前年同期比 1.5% 増
1970 年の調査開始以来、初めて 80 万円台となる

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証プライム上場企業を対象に 2023 年年末一時金の妥結水準を調査し、支給水準は 187 社、支給月数は 196 社について集計した（2023 年 9 月 5 日現在）。

< 調査結果のポイント >

①**2023 年年末一時金の支給水準**：東証プライム上場企業の全産業ベース（187 社、単純平均）で 80 万 28 円、対前年同期比で 1.5% 増となった。産業別に見ると、製造業は同 1.7% 増、非製造業は同 0.8% 増で、業種によるバラつきが目立つ（下表および [図表 1]）。

区 分	2023 年 年 末 妥 結					2022 年 年 末 実績額	2023 年 夏 季 実績額
	社数	金 額	平均 年齢	対前年 同期比	対前 期比		
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	187	800,028	39.0	1.5	0.2	787,924	798,226
製 造 業	149	831,644	39.0	1.7	△ 0.1	817,772	832,771
非製造業	38	676,060	38.6	0.8	2.0	670,890	662,777

②**妥結額の推移**：各年 9 月時点の集計で見た年末一時金妥結額は、新型コロナの影響で 2020 年に 74 万 3968 円（対前年同期比 3.2% 減）、2021 年に 71 万 5553 円（同 1.9% 減）と減少したが、2022 年にはマイナスの影響が薄らぎ 78 万 6945 円（同 8.5% 増）と大幅に増加し、2023 年も 80 万 28 円（同 1.5% 増）と 2 年連続でプラスとなっている [図表 2～3]。

③**妥結月数の水準**：全産業 196 社の平均で 2.56 カ月。同一企業で見た場合、前年同期（2.55 カ月）から 0.01 カ月の微増となった。最高月数は 5.55 カ月と前年同期（5.02 カ月）を上回り、最低月数は 1.50 カ月で前年同期（1.50 カ月）と同水準である [図表 4]。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4064 号（23.10.13）で紹介します。

< 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：市村、上林、橋本）

TEL：03-3491-1242 Mail：r-survey@rosei.or.jp

調査結果

[1] 2023 年年末一時金の支給水準

2023 年年末一時金の支給水準は、東証プライム上場企業の全産業ベース（187 社、単純平均）で 80 万 28 円となり、1970 年に調査を開始して以来、初めて 80 万円台となった。同一企業で見た前年の妥結実績（78 万 7924 円）と比較すると、金額で 1 万 2104 円増、対前年同期比で 1.5% 増と 2 年連続でプラス（前年は 8.5% 増）となった〔図表 1〕。

〔図表 1〕 2023 年年末一時金の妥結水準集計（東証プライム上場企業 187 社）

<金額集計：単純平均>

－2023 年 9 月 5 日現在－

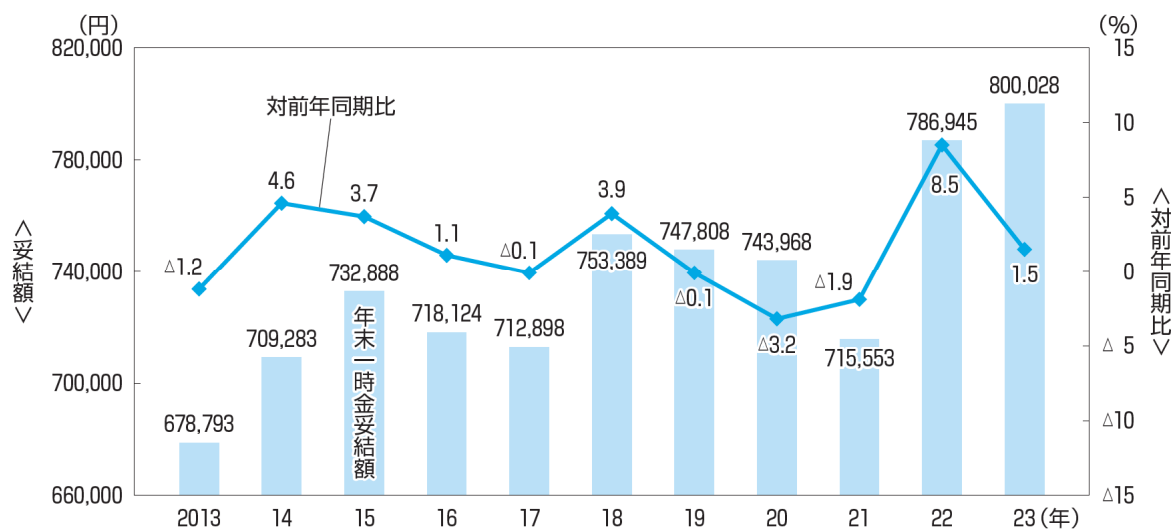
区 分	2023 年 年 末 妥 結					2022 年年末	2023 年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 同 期 比	対前期比	実 績 額	実 績 額
全 産 業	社 187	円 800,028	歳 39.0	% 1.5	% 0.2	円 787,924	円 798,226
製 造 業	149	831,644	39.0	1.7	△ 0.1	817,772	832,771
水 産 ・ 食 品	9	694,495	41.8	1.1	△ 0.7	686,661	699,148
織 維	2	818,332	40.9	△ 3.7	0.0	850,118	818,332
紙 ・ パ ル プ	6	655,000	41.6	△ 6.4	0.0	700,000	655,000
化 学	27	859,143	38.8	1.9	△ 0.2	843,127	860,624
ゴ ム	5	793,000		0.9	0.0	786,000	793,000
ガ ラ ス ・ 土 石	6	863,447	39.5	△ 1.7	0.0	878,518	863,447
鉄 鋼	12	925,125	39.5	6.1	0.0	872,258	925,125
非 鉄 ・ 金 属	13	784,405	38.9	△ 0.3	0.0	786,871	784,405
機 械	21	802,579	38.0	6.1	0.0	756,760	802,579
電 気 機 器	17	889,982	39.2	△ 0.6	0.0	895,171	889,982
輸 送 用 機 器	26	888,650	39.2	2.0	0.0	871,500	888,650
(自 動 車)	(12)	(956,459)	(39.9)	(3.7)	(0.0)	(922,132)	(956,459)
精 密 機 器	3	685,533	37.5	2.4	0.0	669,723	685,533
そ の 他 製 造	2	655,593	38.2	△ 1.3	△ 6.2	663,935	698,594
非 製 造 業	38	676,060	38.6	0.8	2.0	670,890	662,777
建 設	7	782,082	35.0	△ 1.1	△ 3.6	791,020	811,220
商 業	19	610,264	39.4	3.5	5.8	589,722	576,649
情 報 ・ 通 信	2	864,000		0.6	0.0	858,750	864,000
電 力	5	735,200	39.6	△ 3.6	0.2	762,600	733,600
サ ー ビ ス	4	596,421	38.3	△ 0.2	2.7	597,496	580,910

- 〔注〕 1. 2023 年年末妥結額の集計社数が 1 社の業種（ガス）は、掲載を省略した（全産業計、非製造業計はこれらを含む）。
2. 集計対象は、「2023 年年末」「2023 年夏季」「2022 年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業（組合）。年間総額の妥結額のみ把握できた企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
3. 平均年齢は、原則として、当研究所で行った 2023 年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを一部流用・集計している。
4. （ ） 内の業種はその業種における内数（〔図表 4〕 も同じ）。△ はマイナスを表す（〔図表 2～4〕 も同じ）。

[2] 年末一時金妥結額の推移

年末一時金について妥結額の推移を見ると、2019 年の 74 万 7808 円（対前年同期比 0.1% 減）に続き、コロナ禍の影響で 2020 年 74 万 3968 円（同 3.2% 減）、2021 年 71 万 5553 円（同 1.9% 減）と 3 年連続の減少となった〔図表 2〕。しかし、コロナ禍によるマイナスの影響が薄らいだ 2022 年には 78 万 6945 円（同 8.5% 増）と大幅な増加に転じ、2023 年も 80 万 28 円（同 1.5% 増）と 2 年連続のプラスとなっている（夏季一時金の推移は〔図表 3〕参照）。

〔図表 2〕 年末一時金妥結額の推移（単純平均）



〔注〕 2021 年までは東証 1 部上場企業を対象に集計（〔図表 3〕も同じ）。

〔図表 3〕 夏季・年末一時金の推移（単純平均）

区 分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				＜参考＞ 賃上げ率
	金 額 集 計		月 数 集 計		金 額 集 計		月 数 集 計		
	社	円 (％)	社	力月	社	円 (％)	社	力月	％
2014年	125	705,792 (5.7)	127	2.35	206	709,283 (4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434 (3.0)	122	2.44	199	732,888 (3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090 (1.7)	128	2.43	198	718,124 (1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (Δ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 (2.4)	132	2.45	213	753,389 (3.9)	203	2.44	2.53
19	137	743,588 (0.7)	134	2.45	212	747,808 (Δ 0.1)	223	2.44	2.43
20	集 計 実 施 せ ず				205	743,968 (Δ 3.2)	210	2.40	2.12
21	139	710,397 (Δ 2.5)	134	2.30	208	715,553 (Δ 1.9)	203	2.34	1.84
22	127	765,888 (6.5)	130	2.47	184	786,945 (8.5)	188	2.56	2.27
23	118	794,008 (1.5)	121	2.48	187	800,028 (1.5)	196	2.56	3.99

〔注〕 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計（2020年は未実施）、および春季～夏季交渉時に決定している年末一時金集計の推移を示した。

2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したものであるため、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。

3. 金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。

4. <参考> 賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

[3] 2023 年年末一時金の支給月数

集計社数 196 社の平均で 2.56 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.55 カ月）から 0.01 カ月の微増となった〔図表 4〕。なお、個別企業の状況を見ると、月数の最高は 5.55 カ月（前年同期 5.02 カ月）、最低は 1.50 カ月（同 1.50 カ月）である。

産業別に見ると、製造業の平均支給月数は 2.66 カ月で前年同期の 2.65 カ月から 0.01 カ月増、非製造業は 2.13 カ月で前年同期の 2.11 カ月から 0.02 カ月増と、いずれも小幅ながら増加している。

〔図表 4〕 2023 年年末一時金の支給月数および 2022 年実績との比較（東証プライム上場企業）

<月数集計：単純平均>

－2023年9月5日現在－

区 分	2023 年 年 末 妥 結					2023年 夏 季 平 均 月 数	2022 年 年 末 実 績			2022年年末・ 2023年年末の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数		平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	社 196	歳 39.1	カ月 2.56	カ月 5.55	カ月 1.50	カ月 2.55	カ月 2.55	カ月 5.02	カ月 1.50	カ月 0.01	カ月 0.53	カ月 0.00
製 造 業	159	39.0	2.66	5.55	1.50	2.66	2.65	5.02	1.50	0.01	0.53	0.00
水産・食品	9	41.8	2.34	3.00	1.50	2.36	2.40	3.00	1.50	△0.06	0.00	0.00
繊維	2	40.9	2.59	2.92	2.27	2.59	2.71	3.17	2.25	△0.12	△0.25	0.02
紙・パルプ	6	41.6	2.28	3.20	1.72	2.28	2.45	3.15	1.68	△0.17	0.05	0.04
化学	27	38.8	2.75	3.68	2.00	2.75	2.70	3.25	2.00	0.05	0.43	0.00
ゴム	4		2.48	3.00	2.00	2.48	2.43	3.00	2.00	0.05	0.00	0.00
ガラス・土石	7	39.5	2.93	3.29	2.50	2.93	2.98	3.31	2.50	△0.05	△0.02	0.00
鉄 鋼	12	39.5	3.08	5.55	1.90	3.08	2.96	5.02	2.02	0.12	0.53	△0.12
非鉄・金属	14	38.8	2.65	3.73	2.03	2.65	2.66	4.09	2.00	△0.01	△0.36	0.03
機械	25	38.1	2.51	3.15	1.50	2.51	2.46	3.31	1.63	0.05	△0.16	△0.13
電気機器	18	39.0	2.70	3.38	2.05	2.70	2.73	3.18	2.15	△0.03	0.20	△0.10
輸送用機器 （自動車）	28 (13)	39.3 (40.0)	2.74 (2.88)	3.35 (3.35)	2.00 (2.35)	2.74 (2.88)	2.68 (2.79)	3.45 (3.45)	1.53 (2.50)	0.06 (0.09)	△0.10 (△0.10)	0.47 (△0.15)
精密機器	3	37.5	2.43	2.88	2.02	2.43	2.42	2.90	2.02	0.01	△0.02	0.00
その他製造	3	39.6	2.35	2.75	2.00	2.43	2.40	2.70	2.00	△0.05	0.05	0.00
非製造業	37	39.2	2.13	2.90	1.67	2.07	2.11	2.84	1.50	0.02	0.06	0.17
建設	2		2.40	2.50	2.30	2.65	2.45	2.60	2.30	△0.05	△0.10	0.00
商業	19	39.4	2.12	2.90	1.70	2.00	2.09	2.84	1.50	0.03	0.06	0.20
陸運	7		2.08	2.30	1.75	2.08	2.01	2.25	1.75	0.07	0.05	0.00
電力	3	39.7	1.82	1.95	1.67	1.82	1.97	2.01	1.90	△0.15	△0.06	△0.23
サービス	4	38.3	2.13	2.60	1.88	2.08	2.13	2.60	1.87	0.00	0.00	0.01

- 〔注〕 1. 2023 年年末妥結月数の集計社数が 1 社の業種（石油、情報・通信、ガス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含む）。
2. 集計企業について、上記と〔図表 1〕は完全には一致しない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

調査・集計要領

1. 調査名

「2023 年年末賞与・一時金の妥結水準調査」

2. 調査対象

東証プライム上場企業（2023 年 8 月 31 日現在で 1834 社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持株会社が東証プライム上場企業の場合、その主要子会社は調査対象としている。なお、[図表 1、4] の「商業」は卸売業、小売業であり、「情報・通信」には、IT 関係のほか、新聞、出版、放送を含む（業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている）

3. 集計対象

上記調査対象のうち、調査時点で 2023 年年末賞与・一時金を妥結・決定しており、「2023 年年末」「2023 年夏季」「2022 年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業（組合）

4. 集計社数

金額集計は 187 社。月数集計は 196 社

5. 集計対象範囲と集計方法

集計対象範囲は、原則として組合員 1 人当たり平均。ただし、一部「年齢ポイント」「標準労働者」「全従業員平均」による妥結水準を含む。集計は、単純平均による（＝各社の 1 人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）

6. 調査時期

2023 年 3 月 15 日～9 月 5 日

7. 調査方法

主要単産に取材し、各単組の妥結データを収集した

< 一般財団法人 労務行政研究所の概要 >

- | | |
|---------|--|
| 1. 設立 | 1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行） |
| 2. 理事長 | 猪股 宏 |
| 3. 事業内容 | ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査 |
| 4. 所在地 | 〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階 |
| 5. URL | https://www.rosei.or.jp/ |